

令和5年版
観光白書

お問い合わせ先

内容等についてお気づきの点がございましたら、下記までご連絡ください。

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2丁目1番地2号

観光庁観光戦略課観光統計調査室

電話03-5253-8325（直通）

観光庁ホームページ <https://www.mlit.go.jp/kankocho/>

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年から2021年にかけて国内外の旅行需要は激減し、観光産業は極めて厳しい状況が続いた。一方、2022年3月のまん延防止等重点措置の全面解除、同年10月の全国旅行支援の開始や水際措置の大幅緩和により観光需要が大幅に増加するなど、観光は着実に回復しつつある。

本年の白書では、ポストコロナの観光の鍵として、観光の「稼ぐ力」に着目し、観光の付加価値を示す観光GDPの国際比較や、観光地の再生・高付加価値化など観光地の「稼ぐ力」を強化し、地域活性化の好循環に取り組む地域事例の分析を試みた。分析を踏まえ、観光地や観光産業の「稼ぐ力」の好循環により、持続可能な観光地域づくりを目指す政策の方向性についても報告している。

ポストコロナの今、観光は転換期にある。今後の観光においては、より多くの旅行者を呼び込むだけでなく、旅行者のニーズの変化や多様化を的確に捉え、持続可能な観光や消費額の拡大、地方誘客の促進といった「質」の高い観光を実現していく必要がある。また、国内外の旅行者にとって、地域に根付いた日常の「暮らし」に関わるコンテンツこそ、魅力的な非日常体験として価値が高まりつつあり、この好機を生かすことも重要である。

地域住民の世代を超えた参画や幅広い産業との連携により、地域に根付いたコンテンツを磨き上げ、地域での滞在が魅力的なものとなるよう取組を強化し、実現した利益を住民の雇用や所得を通じて地域に還元する。このような好循環をもたらす観光は、少子高齢化に直面する地域社会の存続や持続的な発展に不可欠であり、地域活性化の大きな原動力にもなり得る。

本白書の分析が、一人一人が観光の意義を再認識し、地元・観光地の魅力を再発見するきっかけや、魅力的な観光地づくりに向けて様々な主体が協働し取組を強化していく上での一助となれば大変幸いである。

目次

令和4年度 観光の状況

第1部 令和4年 観光の動向

第1章 世界の観光の動向	3
第1節 世界の経済の概況	3
第2節 2021年(令和3年)の世界の観光の状況	4
第3節 2022年(令和4年)の世界の観光の状況	7
第2章 日本の観光の動向	9
第1節 訪日旅行の状況	9
第2節 日本人の海外旅行の状況	15
第3節 国内観光の状況	17
第4節 観光関連産業の状況	22
第5節 地域における観光の状況	26
第3章 持続可能な観光地域づくり —観光地や観光産業における「稼ぐ力」の好循環の実現—	28
第1節 新型コロナウイルス感染症からの観光の回復に向けた動きと、 稼げる地域・稼げる産業への変革の必要性	28
第2節 観光分野における「稼ぐ力」の現状と課題	35
第3節 観光地の「稼ぐ力」による地域活性化の好循環	45

第Ⅱ部 令和4年度に講じた施策

第1章 新型コロナウイルス感染症の対応と観光の復活	69
第1節 国内交流の回復・新たな交流市場の開拓	69
第2節 観光産業の変革	69
第3節 交流拡大により豊かさを実感できる地域の実現	70
第4節 国際交流の回復・質的な変革	71
第2章 観光立国の実現に向けた観光施策	75
第1節 ポストコロナに向けた環境整備	75
第2節 地域の観光コンテンツの造成・磨き上げ	91
第3節 地域支援と戦略的訪日プロモーション	110
第4節 観光インフラの整備	121
第5節 更なる観光振興を図るための主要施策	129

令和5年度 観光施策

第Ⅲ部 令和5年度に講じようとする施策

第1章 持続可能な形での観光立国の復活	137
第1節 持続可能な観光地域づくり	137
第2節 インバウンド回復	137
第3節 国内交流拡大	138
第2章 観光立国の実現に向けた観光施策	139
第1節 持続可能な観光地域づくり戦略	139
第2節 インバウンド回復戦略	151
第3節 国内交流拡大戦略	183

資料編

資料 1	地域別の外国人旅行者受入数及び国際観光収入	191
資料 2	国際観光収支の状況(2021年(令和3年))	191
資料 3	日本の国際観光収支の推移	192
資料 4	訪日外国人旅行者数の国籍・地域別推移	193
資料 5	日本人海外旅行者の国・地域別訪問者数の推移(受入国(地域)統計)	194
資料 6	都道府県別の延べ宿泊者数・宿泊施設の客室稼働率(2022年(令和4年))	196
資料 7	都道府県別・宿泊施設タイプ別客室稼働率(2022年(令和4年))	197
資料 8	日本人旅行者の1人1回当たり旅行消費額の推移	198
資料 9	日本国内における旅行消費額の経済波及効果(2021年(令和3年))	198
資料 10	旅行消費が日本国内にもたらす経済波及効果(2021年(令和3年))	199
資料 11	旅行消費が日本国内にもたらす産業別経済波及効果(2021年(令和3年))	199

図表の目次

図表 I-1	主要国・地域の実質経済成長率の推移	3
図表 I-2	外国人旅行者受入数ランキング(2021年)	4
図表 I-3	国際観光収入ランキング(2021年)	5
図表 I-4	国際観光支出ランキング(2021年)	6
図表 I-5	国際観光客数の推移	7
図表 I-6	国際観光客数と世界の実質 GDP の推移	7
図表 I-7	地域別国際観光客数(2022年)	8
図表 I-8	訪日外国人旅行者の推移	9
図表 I-9	訪日外国人旅行者の内訳(2022年)	11
図表 I-10	地域別の訪日外国人旅行者数とシェアの推移	11
図表 I-11	訪日外国人旅行者による消費額の推移	12
図表 I-12	国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比	13
図表 I-13	費目別にみる訪日外国人旅行消費額	13
図表 I-14	訪日外国人旅行者の一人当たり旅行支出の推移	14
図表 I-15	世界及び地域別の国際会議開催件数の推移	14
図表 I-16	2022年アジア大洋州における国際会議開催件数	15
図表 I-17	出国日本人数の推移	15
図表 I-18	旅行収支、訪日外国人旅行者数と日本人出国者数の推移	16
図表 I-19	日本人一人当たりの宿泊旅行、日帰り旅行の回数及び宿泊数の推移	17
図表 I-20	日本人国内宿泊旅行延べ人数、国内日帰り旅行延べ人数の推移	17
図表 I-21	日本人国内旅行消費額の推移	18
図表 I-22	日本国内における旅行消費額	18
図表 I-23	日本人・外国人の延べ宿泊者数の推移	19
図表 I-24	延べ宿泊者数 2019年同月比の推移	19
図表 I-25	宿泊施設タイプ別の客室稼働率の推移	20
図表 I-26	全国の主要ホテル客室稼働率の推移	20
図表 I-27	三大都市圏及び地方部の日本人延べ宿泊者数の推移	21
図表 I-28	三大都市圏及び地方部の外国人延べ宿泊者数の推移	21
図表 I-29	観光関連産業の売上高の動向(2019年～2022年)	22
図表 I-30	観光関連産業の営業利益の動向(2019年～2022年)	22
図表 I-31	観光関連産業の経常利益の動向(2019年～2022年)	23
図表 I-32	年間倒産件数の推移(宿泊業、旅行業)	23
図表 I-33	企業の雇用人員判断 D.I. の推移	24
図表 I-34	雇用人数の推移(前年同期比)	24
図表 I-35	賃金の推移(前年同期比)	25
図表 I-36	地方ブロック別延べ旅行者数	26
図表 I-37	地方ブロック別旅行消費額	26
図表 I-38	地方ブロック別延べ宿泊者数(全体及び日本人)	27
図表 I-39	地方ブロック別延べ宿泊者数(外国人)	27
図表 I-40	国際観光客数(2019年同月比、地域別)	29

図表 I-41	2023 年における国際観光客数の回復シナリオ	29
図表 I-42	国際観光客数の回復見通し(地域別)	30
図表 I-43	国際観光収入の動向(2019 年と比較した 2021 年(年間)及び 2022 年(四半期毎)の割合、上位 15 か国・地域)	31
図表 I-44	賃金(年間賃金総支給額)の推移(全産業、宿泊業)	31
図表 I-45	宿泊業の雇用状況	32
図表 I-46	産業別入職率・離職率(2021 年)	32
図表 I-47	宿泊業の月別雇用者数(日本・米国)	33
図表 I-48	労働生産性の推移(全産業、宿泊業)	34
図表 I-49	TSA の公表様式と推計資料一覧	35
図表 I-50	日本の観光 GDP の産業別構成(2019 年)	36
図表 I-51	日本の GDP 及び観光 GDP の推移	37
図表 I-52	日本の観光 GDP 比率の推移	37
図表 I-53	観光 GDP 額の国際比較(2019 年)	38
図表 I-54	観光 GDP 比率の国際比較	38
図表 I-55	日本の観光経済の循環構造	39
図表 I-56	付加価値率の国際比較(2019 年)	40
図表 I-57	就業者一人当たり付加価値額の国際比較(2019 年)	40
図表 I-58	労働分配率の国際比較(2019 年)(付加価値額に占める雇用者報酬額の割合)	41
図表 I-59	一人当たり雇用者報酬の国際比較(2019 年)	41
図表 I-60	観光の付加価値等の好循環による持続可能な観光への寄与	43
図表 I-61	観光地を核とした地域活性化の好循環	44
図表 I-62	観光の「稼ぐ力」の分析対象地域と特色ある取組	46
図表 I-63	分析対象地域の労働生産性	46
図表 I-64	分析対象地域の雇用者一人当たり所得	47
図表 I-65	渋川市の経済循環(全体及び宿泊・飲食サービス業、2018 年)	47
図表 I-66	渋川市の労働生産性の推移(全体及び宿泊・飲食サービス業)	48
図表 I-67	渋川市の雇用者一人当たり所得の推移(全体及び宿泊・飲食サービス業)	48
図表 I-68	伊香保温泉の観光の「稼ぐ力」の特色と強化の取組	49
図表 I-69	代表的な宿泊事業者の宿泊単価、宿泊人数の変化	50
図表 I-70	飲食事業者等の新規開業件数	50
図表 I-71	豊岡市の経済循環(全体及び宿泊・飲食サービス業、2018 年)	52
図表 I-72	豊岡市の労働生産性の推移(全体及び宿泊・飲食サービス業)	52
図表 I-73	豊岡市の雇用者一人当たり所得の推移(全体及び宿泊・飲食サービス業)	52
図表 I-74	城崎温泉の観光の「稼ぐ力」と地域経済への好影響	53
図表 I-75	宿泊単価(一人当たり)及び宿泊数の推移	54
図表 I-76	代表的な宿泊事業者の経営状況	54
図表 I-77	新型コロナウイルス感染拡大期間における開業・閉業件数	55
図表 I-78	気仙沼市の経済循環(全体及び宿泊・飲食サービス業、2018 年)	57
図表 I-79	気仙沼市の労働生産性の推移(全体及び宿泊・飲食サービス業)	57
図表 I-80	気仙沼市の雇用者一人当たり所得の推移(全体及び宿泊・飲食サービス業)	57
図表 I-81	気仙沼市の観光の「稼ぐ力」の特色と強化の取組(概要)	58

図表 I-82	気仙沼市の産業政策と観光地域づくり法人の役割	59
図表 I-83	マーケティングデータの分類と主な活用方法	59
図表 I-84	気仙沼延べ宿泊者数の月別推移(2019年同月比)	60
図表 I-85	体験型コンテンツのターゲット別ランク付けと商品数	60
図表 I-86	ブリュワーズテーブルの利用者数	61
図表 I-87	観光立国推進基本計画(取り組む3つの戦略・目指す2025年の姿)	66

(参考) 本白書における地方ブロックの区分は基本的に以下のとおり。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸信越	新潟県、富山県、石川県、長野県
中部	福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県